



MATERION

Materion 行動規範 | 2025年

Enter >

JUGAL VIJAYVARGIYA(ジュガール・ヴィジェイヴァルギヤ)社長兼CEOからの挨拶

ビジョン、ミッション、価値観

導入部：最高水準の倫理に
対する会社の取り組み

相互の取り組み
安全の重要性

会社への取り組み
会社資産の保護

ビジネスパートナーへの取り組み
高品質製品を確実にする

株主への取り組み
正確な情報の提供

地元コミュニティへの取り組み
政治献金と慈善寄付

免責

MATERION コンプライアンス担
当者



MATERION

JUGAL VIJAYVARGIYA(ジュガール・ヴィジェイヴァルギヤ)社長兼CEOからの挨拶	3
ビジョン、ミッション、価値観	4
導入部：最高水準の倫理に 対する会社の取り組み	5
私たちのコードの目的	5
私たちが従わなければならない原則と法律	6
レポートの重要性	7
相互の取り組み安全の重要性	10
安全性の重要性	10
お互いを尊重して扱う	12
誠実さを持ってリードする	16
会社への取り組み会社資産の保護	17
企業資産の保護	17
利害の衝突を回避する	21
責任あるコミュニケーション	27
ビジネスパートナーへの取り組み 高品質製品を確実にする	30
高品質の製品の確保	30
政府関係者との協力	35
株主への取り組み正確な情報の提供	40
正確な情報の提供	40
財務の誠実さへの献身	43
地元コミュニティへの取り組み政治献金と慈善寄付	45
政治的および慈善的貢献	45
環境の持続可能性とスチュワードシップ	46
免責	47
MATERION コンプライアンス担当者	48

社長兼最高経営責任者、JUGAL VIJAYVARGIYA からのメッセージ

従業員の皆さん、

マテリオンの卓越性の伝統は、数十年にわたる責任あるビジネス慣行と、倫理と誠実さに根ざしたグローバルな企業文化の賜物です。正しいことをするという従業員の皆さんの心がけのおかげで、業界や顧客から高い評判を得て、将来の成長へ向けて強固な基盤を築けています。強力な行動規範を維持することが、当社の継続的な成功の重要な要因となっています。

すべての状況を予測することは不可能ですが、マテリオン行動規範は広範囲にわたるビジネス慣行や手順を網羅しており、あらゆる従業員、役員、取締役が当社の事業に影響を与える意思決定を行う際に指針とすべき基本理念を概説しています。当社が新たな製品や当社素材の新たな用途を追求することにより世界的な存在感を高める中、これらの理念はますます重要性を増しています。

マテリオン行動規範を確認するうえで、皆さんに心に留めておいていただきたい包括的な指針がいくつかあります。

本規範の基準は、全世界の従業員、役員、取締役に等しく適用されます。
マテリオン行動規範は任意のガイドラインではありません。

成功の代償として理念を犠牲にすることがあってはなりません。
マテリオンは、ビジネス成功のために精力的に競争していますが、成果を達成する方法についても同じくらい重視していることを忘れてはなりません。

コンプライアンス上の問題は、報告があつて初めて解決できます。
皆さんからの意見は、懸念事項を特定して対処するのに役立ち、マテリオンをより強い会社にし、そしてより良い職場にするものです。何かを見つけたら、何かを言うようにしてください。

マテリオンでは、倫理違反の可能性を指摘したことで報復を受けることはありません。
理念ある企業であるための鍵は、従業員一人ひとりが日々の仕事における意思決定を通じて、当社の評判を守る役割を担っていると認識してもらうことです。

本規範を注意してお読みください。私たち一人ひとりにとって指針や参考となるように策定されています。ご不明な点があれば、倫理・コンプライアンスチームまでお問い合わせください。

マテリオンの成功に貢献し、当社のバリューを日々実践してくださっていることに感謝します。

今後ともよろしくお願いいたします。



Jugal Vijayvargiya
社長兼最高経営責任者



MATERION

私たちの目的、ビジョン、価値観

目的

イノベーションの限界を押し広げ、世界を前進させる画期的なソリューションを実現する。

ビジョン

イノベーション、パフォーマンス、持続可能な競争優位性の原動力となる、お客様の先端材料のニーズに応えられるパートナーになる。

バリュー

マテリオンの成功は、従業員の資質と献身の上に成り立っています。100年近くにわたり、お客様の最も複雑な技術的課題に対してパートナーとして取り組んできた当社は、情熱、革新性、誠実さについて高い評価を得ています。当社の従業員はマテリオンのコアバリューを体現しています。当社はこれらのバリューを通じて、お客様との持続可能かつ長期的な関係を築き、グローバルな拠点を拡大して当社のソリューションを世界中に提供しています。

安全性

- 当社は日々、あらゆる場所で安全を最優先しています。

倫理

- 当社では、最高基準の倫理と誠実さを持ってあらゆる業務を行っています。

社会的責任

- 当社は、地域社会と地球をより良い場所にするために協力します。

コラボレーション

- 当社は当社の従業員、お客様、サプライヤー様と協力して価値を生み出します。

ダイバーシティとインクルージョン

- 当社は、多様性のあるグローバルな人材を集めて育成すること、またすべての従業員がベストを尽くせる文化を創り出すことを約束します。





導入部： 最高水準の倫理に 対する会社の取り組み

規範の目的

Materionに勤務する各自が最高水準の倫理とインテグリティを守るよう取り組んでいただきます。その基準を行動規範(本「規範」)に規定し、Materion全社員に期待されていることを説明します。究極的に、本規範によって利害関係者との間に築いてきた信頼を維持して事業の成功が確実にできます。

遭遇しうるすべての可能な状況をどの規範でも規定することはできませんが、本規範は皆さんの意思決定の指針となり、さらに補助が必要な場合は担当者と方針が見つかりやすくなります。ここに規定する多くの項目はすべて[Materion社内事項](#)で利用可能であり、見直すことができる方針と手順で補完されます。

本規範は全社員に適用

本規範は私たち皆に適用されます。Materionと世界各地の子会社(以下、「Materion」または「会社」と総称)の従業員や執行役員、取締役が「皆」に含まれます。サプライヤーとエイジェント、請負企業、ビジネスパートナー、コンサルタント、ライセンシーが同じ原則に従うことも前提としています。

本行動規範は雇用契約の合意事項によるだけでなく、社内ガイドラインと規則によっても補完します。さらに、国内法および国際法上の規則には当然準拠します。

Materionに勤務することによって私たちは最高水準の倫理とインテグリティを守るように各自が取り組みます。こうした基準は行動規範(本「規範」)に反映され、ここにMaterionで全社員に期待されていることを説明します。





導入部：:

最高水準の倫理への会社の取り組み

把握し守るべき原則と法律

会社のビジネス倫理のコアは「正しいことを行う」ことです。本規範や会社の方針、私たちの仕事に関連する法規に従う以外にも、どの事業上の意思決定においても正しく判断することを常に確実にしなければなりません。**ある状況で次に行うべきことがよくわからないときは以下のことを自問します：**

- 自分の行為は合法的で、会社の方針に従っているのか
- 自分の行為がニュースやソーシャルメディアで伝えられたり
自分が尊敬する原則を持っている人に報告された場合に平気でいられるか？
- 自分の行為は倫理的会社としての会社の評判を守るか？
- 自分は真実に基づき、正直であるか？

これらの質問に確固として「はい」と答えられない限り、その行為を控えることです。

本規範は場所を問わず会社の事業にとって重要です。世界の法規は複雑で、継続的に改正され、国ごとに異なることはよくあります。特定拠点や職務に適用される政策、手続き、法律を熟知するように従業員はよく注意してください。ある行為が合法的で適切かがよくわからないあるいは何が正しい行いか不明な場合、本規範に参照されている会社のリソースに助言を求めてください。

会社のビジネス倫理のコアは
「正しいことをする」です。





導入部：:

最高水準の倫理への会社の取り組み

報告の重要性

質問したり懸念を報告することに躊躇すべきではありません。報告すればMaterionが課題に気づき、問題を解決して、会社がよりよい職場になり易くなります。Materionの倫理規程や法的指針に違反していると思うような状況に気づいたときは、知りえたことを適切なチャンネルから報告してください。このチャンネルは[9ページの「相談窓口と連絡の取り方」](#)を参照してください。

従業員からの報告の意義とメリットはどれほど強調しても足りないくらいです。この方法しか会社が問題を知る経路はなく、このため補正することができますようになります。各自が解決策のために意義ある位置にあり、Materionは信念に基づく報告に感謝します。

本規範の違反をMaterionは非常に深刻に受け止め、本規範の違反者は解雇を含み厳重な懲戒処分を受けます。違反の重大さに応じて、関与した者、さらに会社まで民事または刑事上の罰金や料金を課されることもありえます。

質問

企業カルチャーでは、管理職についての懸念を報告することはあまりありません。何をすべきですか。

答え

懸念があれば声を上げ、何らかのことを伝えることが重要です。Materionは多様な勤務者に敬意を払い、懸念について調べる際は異なる文化的規範を考慮します。

さらに、Materionは提出された情報だけではなく情報共有する者の自分を保護するために適切なすべての対応策を講じます。





導入部：: 最高水準の倫理への会社の取り組み

報告したとき期待されること

会社は報告を非常に慎重に取り扱います。報告するときは以下のことが期待できます：

- 報告は速やかに機密に取り扱われる
- 法律で認められる範囲で話し合いは機密保持される
- 報告がどのように処理されたかについて後続情報がもらえる

倫理&インテグリティホットラインで報告する場合、拠点国の法律で認められる限り、個人情報 は匿名扱いされ、情報はさらに調査するために現地国のデータ保護法に従い Materion に転送されます。しかし、匿名のままでは会社による調査が困難になる場合もあるため、可能な限り、名乗ることが推奨されます。

良心から疑わしい不正行為を報告しても報復を受けることは決してないことを覚えておいてください。

会社の方針は、報告したり、懸念を申し立てる、あるいは調査に応じて情報を提供して良心に従い行動する従業員に対する報復を明示的に禁止します。

良心から疑わしい不正行為を報告しても、報復を受けることは決してないことを覚えておいてください。会社の方針は、報告したり、懸念を申し立てる、あるいは調査に応じて情報を提供して良心に従い行動する従業員に対する報復を明示的に禁止します。



導入部：:

最高水準の倫理への会社の取り組み

相談窓口と連絡の取り方 – 社内のリソース

社内には助けが必要なとき利用可能ないくつものリソースが用意されています。最初に直属上司または監督者あるいは気楽に話しかけられる他の管理職に問題を持ちかけることを考えてください。

以下のリソースは私たちがどこか間違っていると感じたときや、手順について質問があるとき全社員が随時利用可能なものでもあります：

- 人事部
- 勤務拠点のトップ
- 倫理・コンプライアンス取締役 ([インテグリティの意義に関するコンプライアンス担当者を参照](#))
- 法務部の任意の者 ([インテグリティの意義に関するコンプライアンス担当者を参照](#))
- 米国以外の拠点についてはMaterion国際コンプライアンスマネージャー ([インテグリティの意義に関するコンプライアンス担当者を参照](#))
- 倫理&インテグリティホットライン
- 倫理&インテグリティウェブサイト: www.materion.ethicspoint.com

倫理&インテグリティホットラインは世界拠点をサポートしている社外の年中無休(終日対応)でサービスを行っている委託先独立企業が運営しています。このホットラインは発信者番号非通知となっており、電話を掛けている側の番号はトラッキングされません。適用されるすべてのデータ保護法を遵守します。

Materionによる報復防止の取り組み

不正行為が疑われることを良心から報告したからといって、決して報復されることはありません。「良心」とは、自身の最善の知る限り、真実で完全な情報を提出することを意味します。報告対象の行為が違反ではなかったと判明した場合、報告によって不利を被ることはありません。

報復に関わった者は解雇もありうる懲戒処分を受けます。報復の被害を受けたと思われる場合、前述の会社のリソースのいずれかに懸念を直ちに報告してください。





相互の取り組み 安全の重要性

Materionの最も偉大な資産は人材であり、安全は事業戦略の中核部分を占めます。Materionは最高水準の衛生、安全、セキュリティに取り組んでいます。適用されるすべての衛生安全関連法規に従うほか、職場のどこにも安全手順をすべて掲示しています。

安全に仕事するための時間を取れないほど重要な活動というのではありません。会社の手順は仲間である従業員や隣人の幸福、環境のよき状態を心に据えて策定しており、どの作業でも安全に行えるようにしています。各自が安全な作業の仕方を認識し、安全でない状態を防止する責任を負います。

それでも事故は起きることがあります。事故や安全違反が発生した場合、その事由を速やかに正確かつ完全に自分の上司か監督者あるいは[9ページ](#)に載っている会社のリソースに報告しなければなりません。職場の衛生、安全、セキュリティに関する懸念を抱いたときは、拠点の監督者に連絡してください

質問

担当する設備の長期的無事故記録がストップしうるような軽微の作業関連で発生した怪我を報告しなければなりませんか？

答え

はい。EHSの実績は真実の報告に基づくべきものです。適切な場合は直ちに医師の手当を受けることを覚えておいてください。安全事故を報告したからといって報復されることはございません。





相互の取り組み 安全の重要性

暴力

衛生と安全への取り組みという約束に基づいて、職場での暴力行為やその恐れを止めるまたは防止するように努力しています。暴力的行為にはいじめ、脅し、威嚇を含み、決して許されません。こうした行為は刑事告訴もありうるほか解雇まで含む懲戒処分の原因になります。脅威や暴力行為があれば例外なくすぐに自分の上司か監督者あるいは[9ページ](#)に載っている会社のリソースにすぐ知らせてください。

薬物濫用

正しく勤務するためには常に心を綺麗で素早く対応できるようにしておく必要があります。薬物濫用は安全な作業能力を制約し、皆が危険さらわれます。アルコールや違法薬物、薬物濫用の影響下で勤務することはできません。

これに加え、勤務時間中か会社の敷地内にいるかを問わず、違法薬物やアルコールの所持、譲渡、販売あるいは処方薬の販売をしてはなりません。この規則には例外があり、会社の行事で認められている場合は、許可されたプレゼントとして受けた封印されている容器ごと受け取った酒類の保有あるいは適度な飲酒は認められます。





相互の取り組み

相互に敬意をもって接する

チームとして働き組織としての目的を達成するため、各自が職場で快適でいられることは必須です。各自が安心していられ、常に仕事で最善を尽くせることが必要であり、このため日常的に相互に敬意をもって接することが必要です。

いやがらせの防止

無礼な行為のない職場を維持することで、Materionは誰にも心地よい、より生産性のある環境になります。この目的のため、会社は肉体的あるいは口頭での性的か非性的かを問わず、いかなる形のいやがらせ許されません。

概して、「いやがらせ」は他者に対する不愉快で、攻撃的、軽蔑的な任意の形態の行為であるか個人の特徴に基づく敵意の表現が該当します。不快な性的行為や人種に関わる悪口その他攻撃的コメントや行為等のいやがらせは、威嚇的または敵対的あるいは攻撃的な職場環境を生み出し易いため、Materionはいやがらせの報告があれば非常に深刻に受け止めます。

質問

納期をミスると上司が切れて、チーム全員に対して怒鳴りつけることがよくあります。これはいやがらせですか？

答え

状況によりますが、状況を問わずこの状況はネガティブな職場環境を生み出します。こうした行為は敬意を表す職場にするという会社の取り組みに違反しているため、会社が対処する事態です。懸念があれば人事部やMaterionコンプライアンス担当者または法務部、倫理&インテグリティホットラインに報告してください。





相互の取り組み

相互に敬意をもって接する

多様性と参加を促す

Materionは営業地周辺コミュニティの多様性を反映する職場環境を促しています。各自が様々な出自や経験、考え方をし、そうした違いのおかげでMaterionはより強い会社になり易いです。また、全従業員が敬意を持って対応され、価値を認められ、完全に事業に貢献できる参加型環境を促しています。

同僚への敬意を表することとは、人種や性別、宗教、出自国など個人の特徴やその他法律で禁止されている理由で雇用関連の決定を決して行わないことを意味します。これらの特徴やその他の特徴が多く、その国で法的保護を受けていることも覚えてください。身体障害がある場合、会社は従業員または資格のある対象者には合理的な手当を支払うように心がけています。

不法差別やいやがらせが生じたことを把握しているか疑われる場合、自分の上司か監督者あるいは[9ページ](#)に載っている会社のリソースにすぐその状況について報告します。報告はもれなく調査され、必要であれば適用法の範囲で懲戒処分を行います。良心に基づいて会社に報告したが故に報復を受けることはございません。



相互の取り組み

相互に敬意をもって接する

個人情報の保護

雇用期間を通して各自は会社機密の個人情報や医療情報、財務情報を提供します。Materionはこの情報を保護することに取り組んでいます。「個人情報」とは自然人として特定された個人情報または本人特定しうような情報です。

個人情報のよくある例をいくつか挙げます：

- 従業員識別番号
- 人事記録および医療記録
- 福利厚生情報
- 報酬情報
- 自宅住所、メールアドレス、電話番号等連絡先

全従業員は適切なビジネス目的のためにのみ個人情報を収集、アクセス、使用、開示する必要があります。私たちは個人情報を社内、社外を問わずビジネスのために必要としない者と共有してはなりません。誰であれ当該データに対する特定承認及びビジネス目的なしで個人情報にアクセスしてはいけません。業務のために個人情報を扱う場合、常に保護し、仕事のために必要な限り、法律に従って使用するよう、特に注意しなければなりません。

仕事で個人情報を取り扱う必要があれば、データが紛失したり盗難されないようにしてください。個人情報や機密情報を社外の者に送る必要がある場合、パスワードで保護してデータを暗号化しなければいけません。会社は適用されるすべてのデータ保護法に準拠している通り、皆さんに期待されることとして、業務を遂行する際にも準拠してください。詳しい情報は[Materion個人情報保護方針](#)を参照してください。さらに質問がある場合はMaterion個人情報保護チームに問い合わせてください。

質問

人事担当者へ送るはずの従業員の個人情報を含むファイルを間違えて姓が同じ社外ベンダーに送ってしまいました。何をすべきか？

答え

個人情報が損失するまたは潜在的に損失する事由を「情報漏洩」といいます。このミスが個人情報の予期せぬ漏洩であったとしても、必ず報告してください。すぐにMaterion ITサービスデスクに連絡してその事由を報告します。こうした事由には即座に対応して対処することが重要です。





相互の取り組み 相互に敬意をもって接する

人権関連法の尊重

Materionではどの国での基本的人権を尊重し保護しています。この取り組みを支持するため、勤務時間、賃金、職場のその他の基準や児童労働、非自発的労働、人身売買に関する適用法を順守しています。

会社またはビジネスパートナーが人権保護を目的とする法規に従っていないと思う理由があれば、自分の上司か監督者あるいは[9ページ](#)に載っている会社のリソースにその状況についてすぐ報告してください。

世界各地での営業や施設において児童労働も強制労働も使用しません。会社の営業や施設において、子供の搾取、肉体的、言語的、感情的虐待、非自発的労働、人身売買を含め労働者のいかなる形態の受容してはならない扱いを容赦するべきではありません。世界で児童労働の効果的廃止を支援するため、会社は雇用最低年齢を規定するすべての関連法を守っています。

詳しい情報は[Materion人権方針](#)を参照してください。





相互の取り組み 誠実さをもって主導する

本規範に盛り込まれた価値観を把握して維持することが皆に期待されると同時に、管理職や監督者は特定の責任を負っています。[管理職者のために以下いくつかのガイドラインを挙げます：](#)

- 役割の手本となり手本を示して主導する
- 従業員が質問や懸念を気楽に話せるように、開放的な環境を作る
- Materionのコード、政策と適用可能な法等の重要性を伝える
- 従業員が本規範、会社の方針、適用法を守るようにする
- Materionの報復禁止への取り組みを明確に伝え、すべての報告や課題を適宜エスカレートする。発生した報復または潜在的報復を目撃したら報告する
- 従業員を評価する際、コンプライアンスの努力を考慮する
- 正しい経営者の声のトーンの重要性を常に意識する

正しい経営者の声のトーンでは組織のリーダーが職場の雰囲気
に与える効果を意味します。リーダーが建設的なお手本を示し、
倫理的にビジネスを行う重要性を強調すると、他の従業員が
見習うようになります。





会社への取り組み 会社資産の保護

装備および財産

会社の有形資産はMaterionの全社員が勤勉に働いたことによって獲得したものです。こうした資産には施設や設備機器、材料、地所が含まれ、これらの資産を損害、盗難、廃棄から保護するようによく注意すべきです。子供のことを確認するための自宅への通話や私用で少々コピーを取る等一部の私的行動は常識の範囲ですが、会社の資産を私用や慈善目的、コミュニティ用に高費用となるほど過剰に使用することはできません。

会社の財産を守る連帯責任は皆にあります。Materionの施設ごとに内部セキュリティに関する拠点固有の決まりがあり、こうした決まりをすべて把握し、従う必要があります。各自は会社の財産の損失や濫用があれば自分の上司か監督者あるいは[9ページ](#)の会社のリソースに報告する義務があります。

知的財産権

全社員はMaterionの資金や設備を保護する義務を負っているのと同様に、会社の知的財産権も保護する必要があります。これにはMaterionが保有する特許、著作権、商標、企業秘密があります。

Materionでの勤務を通して新たなデザインや発明、システム、プロセスを開発したり創造する人もいます。こうしたイノベーションはMaterionのリソースを使用したものであるため、会社の成果物、関連資料あるいは改善もMaterionに属します。成果物が特許や著作権、商標等の法的保護の対象であると考えられる場合、その特許や著作権、商標も拠点国の知的財産権関連法に従い、会社に属する場合があることを忘れないでください。

全社員はMaterionの資金や設備機器を保護する義務を負っているのと同様に、会社の知的財産権も保護する必要があります。





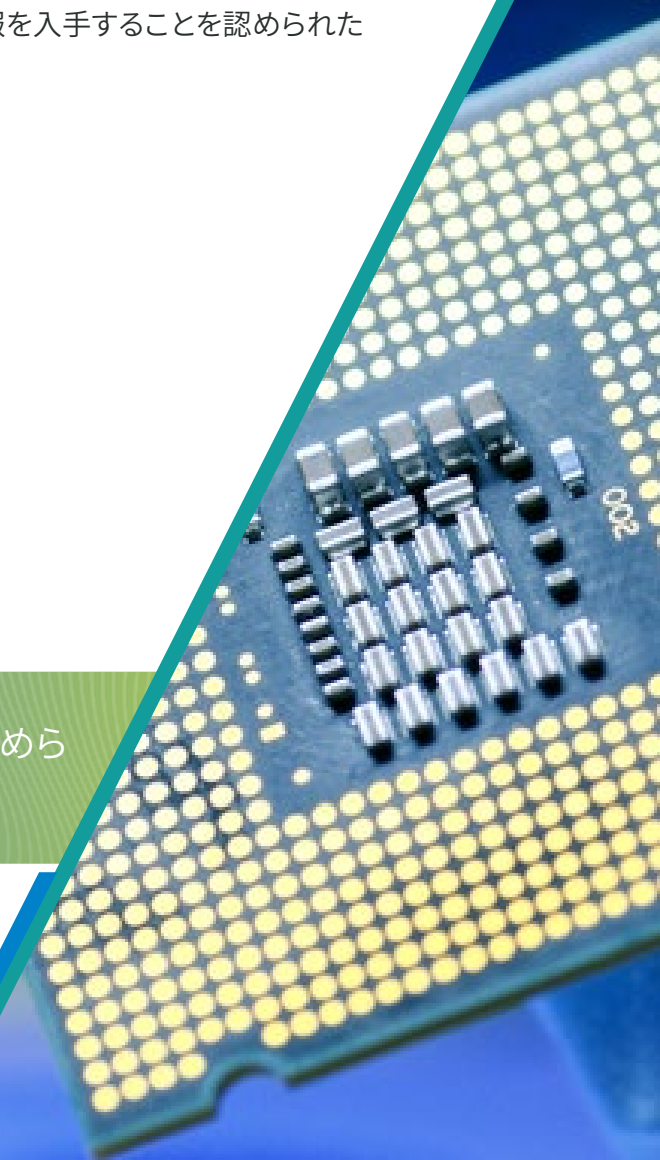
会社への取り組み 会社資産の保護

機密情報

同様に、基本的に開示していないすべての情報を含むMaterionの機密情報および財産情報も保護しなければなりません。機密情報を共有できるのは正当な仕事上の目的のためにその情報を入手することを認められた者に限り'ます。[機密情報には以下が含まれます:](#)

- 製品仕様、設備仕様
- 技術情報
- 企業秘密などの知的財産権
- ソフトウェア
- 事業計画
- 価格設定、製造費や製造予算
- 訴訟に関する情報
- 顧客リストおよびプロフィール
- 従業員情報
- 第三者がMaterionに託した同様の情報

機密情報は正当な仕事上の目的のために入手することを認められた者とのみ共有することができます。





会社への取り組み 会社資産の保護

会社の機密情報を確実に保護するため、以下の指針に従うものとします：

- 出張中はラップトップやかばんおよびその他すべての会社の財産を常時所持してください。Materionの社屋や敷地にいるときでも、使用しないときは機密情報やメールアカウントをパスワードで保護して保管してください。
- 会社関連の情報を空港や列車、レストランなど公共の場で話さないでください。他人に聞き取られていることを前提にする。このことは通話や対面の会話にも当てはまります。
- 機密書類やポータブル記憶媒体、ディスク、その他会社の財産をコピーしたりファックスあるいは破棄する際は、非常に注意を要し、情報が傍受される可能性がある場所や形式で破棄しないでください。

何が機密情報に該当するかあるいはその扱い方について質問があれば、自分の上司か監督者あるいは[9ページ](#)に載っている会社のリソースに連絡してください。Materionから離職後もMaterionの情報を保護する義務があります。

第三者情報

私たちはサプライヤーや顧客、その他のビジネスパートナーが私たちに託した機密情報や財産情報を保護する責任も負っています。こうした情報が許可されていない者に開示されないように注意する義務を負っています。基本的に他社の機密情報や財産情報情報を自社のものと同様に扱う注意義務があります。すべてのソフトウェアライセンス、著作権、他社に帰属する知的財産権を管轄するその他の法律に従うものとします。





会社への取り組み 会社資産の保護

情報システム

会社の情報技術が安全であり、ビジネス用のものであることを確実にするため、Materionは削除された情報を含み、同システムで転送されたあるいは保存されたビジネス関連のメッセージを監視する権限を留保します。会社のシステムでの通信やこれで作成されたその他のビジネス関連のデータは — その他任意の形態のビジネス通信と同様 - 私用の通信ではありません。

当然のことながら、どの監視業務も国内法特に適用されるデータ保護法に準拠します。Materionのシステムで不適切な通信を受信した場合、自分の上司か監督者あるいは[9ページ](#)に載っている会社のリソースにすぐお知らせください。会社のシステムの適切な使用についての詳しい情報については本規範の「責任あるコミュニケーションのセクションを参照してください。

会社のシステムでの通信やこれで作成されたその他のビジネス
関連のデータは — その他任意の形態のビジネス通信と同様 -
私的通信ではありません。



会社への取り組み 利益相反の回避

利益相反は、従業員の私的利害や活動がMaterionの最善の利益のために行動する本人の能力に影響を及ぼしうるあるいはそのように見える場合に生じます。[以下のような状況では相反が生じやすいです：](#)

- 社外の副業
- 他社のためのコンサルティングや顧問職
- Materionの競合他社に有利になる、当社に対して悪影響が及ぶかもしれない出資
- 会社への商品の販売または会社からの商品の購買

会社での職位が故に従業員または家族が受け取る稼得したものではない私的な利益も利益相反を生む可能性があります。極めて雑多な状況が問題になりうるとはいえ、適正な判断と以下のガイドラインを参考にして特定の行動が利益相反につながるかを判断できるはずです。競合が存在するかについて疑義が生じたら、自分の上司か監督者あるいは[9ページ](#)に載っている会社のリソースに連絡してください。





会社への取り組み 利益相反の回避

ビジネスパートナーへの贈答と接待

仕事上の贈答と接待の授受はビジネスパートナーとの相互理解や善意を深めるのに役立つでしょうが、提供する者について客観的な判断がほとんどできなくなることもありえます。このため厚意は常識的範囲であれば特定の事情の下では認められます。

取引関係に不公正な影響を及ぼしうる贈答や接待の授受を常に回避すべきです。

サプライヤーや顧客その他ビジネスパートナーに贈答を提供する際は常に適度に留めることと、良き判断を行ってください。例えば、以下の場合には贈答の授受は認められます：

- 一般的な価額のものであるか販促品であること
- 取引慣行
- 公開された場合Materionあるいはその他の当事者を当惑させないもの
- 国内法に違反してい物

さらに、Materionの取引先から私的な贈答品、マネー、借金、個人的な割引を求めていることはありません。

提携先のために食事の勘定を支払ったり、宿泊費を負担したり、行事の旅費や入場券など商用の接待は常識的な範囲であってその状況において適正なものでなければなりません。良き判断を行い、接待が常識外れあるいは贅沢、あるいは度を過ぎるものでないように注意します。さらに、接待は例外なく正当な取引の目的を持っていること、常に経費の適正な書類を保管すること。





会社への取り組み 利益相反の回避

ゴルフ、スキー、釣り、狩猟、スポーツイベントへの参加等旅行や長い日程での招待客のステータスが要求される招待の授受が適切なものであることはめったにありません。サプライヤー、顧客、ビジネスパートナーに提供するイベント入場券は、Materionの従業員がイベントに同行する場合に限り接待と見なされることを覚えてください。そうでない限り、こうしたチケット類は上記のガイドラインでの贈答品に該当します。

よくある状況やよくある質問など追加的なガイダンスに関して、[Materion贈答・接待方針](#)を参照してください。役人への贈答に関するガイダンスは本規範の「役人相手の業務」セクション、さらに[Materion汚職防止方針](#)を参照してください。

購買とサプライヤーの関係

サプライヤーと取引する際は、常に公平かつ客観的に、Materionの最善の利益になるように行動することが期待されます。実際には、サプライヤーの製品と価格を客観的に評価することが困難になりそう、あるいはおそらくそうなると考えられるサプライヤーまたは見込みサプライヤーからいかなる利益も受け取ったり求めることはしません。

仕入先との契約では見返りにサプライヤーによる会社の製品の購入を条件とすることはなく、会社に対して共有されたいかなる機密情報や財産情報も例外なく保護しなければなりません。サプライヤーにも同じ扱いを会社に対して行うように期待し、そのことを躊躇せず知らせるべきです。

サプライヤーと取引する際は、常に公平かつ客観的に、
Materionの最善の利益になるように行動することが期待されます。



会社への取り組み 利益相反の回避

友人と家族

親族との取引関係は利益相反につながりやすいです。Materionの取引先企業を所有またはそこに勤務している家族や親しい友人がいる場合、入札や交渉、契約締結プロセスに関わらないように距離を置きましょう。

これを怠ると、その会社がMaterionの必要性のために最適であったとしても、社外からはコネがために受注できたように見られることはありえます。こうした職位に就いている者は上司に知らせ、適切な注意が払われるようにしてください。

質問

夫がシンガポールのサプライヤーの一社に勤務することになりました。これは利益相反に当たりますか？

答え

サプライヤーとすでに取引関係あるかサプライヤー選定に関与している場合、こうしたことは実際の利益相反または利益相反と見なされる可能性があります。自分の上司に通知し、サプライヤーとの直接交渉を回避するために必要な手順を取ると同時に、他の者がそのサプライヤーとの関係を管理するよう徹底しましょう。また、サプライヤーとの決定または交渉に関与しないでください。





会社への取り組み 利益相反の回避

副業

場合によってはMaterionの競合他社やサプライヤー以外の事業に関わる場合があるかもしれません。こうした状況は必ずしも利益相反に当たりませんが、いかなる競合も発生しないようにすることは各自の責任です。社外ビジネスの商品やサービスをMaterionまたはその従業員に販売しようとしたり、会社での地位を利用して社外事業を促進しようとするすることはできません。当然のことながら、会社の時間、施設、装備その他の資産を副業のために使用することはできません。

Materionの元同僚と社外取引に関わることも避けてください。

Materionは私生活に干渉する意図は全く持っていませんが、会社の雇用以外でまたは他の勤務活動を行うことは会社での仕事の成果に影響する可能性が高いです。

従って、こうした状況は監督者と部署長にすべてを直ちに公開するべきです。それ以外の雇用状況は明らかに競合であり、完全に回避すべきです。例えばMaterionに提供する、或いは会社の仕入れ先、又は会社と競争している組織の取締役や役員、コンサルタントとなることが挙げられます。さらに、法律顧問から事前の承認を得ずにコンサルティングとして行動することや専門家証言を行う(法定義務でない限り)ことは認められないことを注意してください。





会社への取り組み 利益相反の回避

他の事業の所有

利益相反は従業員または家族がビジネスパートナーまたは競合他社の一社に重要な金銭的利益を有する場合にも生じ得る可能性があります。この種の競合は直接財務的持分を有するかに関わらず問題になることがあり、今後のMaterionとの取引関係を求める企業にも適用されます。

目安として、重要な財務的利益とは、企業の発行有価証券残高または資本金の1%を保有することと定義されます。質問があれば、法務部に問い合わせてください。

免責の請求

潜在的競合を適切に処理するため、自分が利益相反の状況に関わっていると思ったら、法務部に問い合わせて会社から免責を請求してください。

サプライヤーと取引する際は、常に公平かつ客観的に、Materionの最善の利益になるよう行動することが期待されます。





会社への取り組み

責任あるコミュニケーション

会社のデジタルリソースの適切な使用

会社への取り組みの一環として専門的かつ厚意をもって行動しています。すなわち、会社の技術を使用しての不快感をもたらす、猥褻あるいはその他不適切なデータを含むこうした価値観と相容れない素材のダウンロードやアップロードは認められません。すべてのインターネットツール、ソーシャルメディアポータルその他関連のまたは新規開発された通信技術を以上の原則に従って注意し、扱う必要があります。

メールメッセージやその他の電子通信を作成する際、会社の覚書を作成するのと同じ注意を払ってください。Eメールその他の電子通信はMaterionの事業目的を支持し拡大するために使用するものであり、合理的な範囲でこうしたメッセージの内容は仕事関連に限定すべきものです。

従業員は会社のメールアドレスから不適切な、性的に露骨または相手を不快にさせるような内容を送ることはできません。冒涇、軽蔑的表現、ほのめかし威嚇的または虐待的言葉遣いは厳格に禁止されています。会社から支給された技術を使用するときは、拠点国のデータ保護法に従い、送受信する情報のプライバシーが守られるとは期待できません。

Materionのデジタルリソースの適正使用と適切なビジネス通信に関して追加的ガイドラインについて、[Materionデジタルリソース方針](#)を参照してください。





会社への取り組み 責任あるコミュニケーション

ソーシャルメディア

Materionは、インターネットではブログやマイクロブログ(Twitterなど)、SNS (FacebookやLinkedInなど)、ウィキ、写真/動画共有サイト、チャットルームを含む様々なソーシャルメディアを使って利害関係者とやり取りする独特の機会があることを認識しています。

こうしたツールは便利なこともありますが、どの電子的メッセージでも永久の転送可能な記録であり、会社の評判に不利な影響が及ぶ潜在性があります。これらのツールは不適切に使用した場合、企業秘密やその他の機密情報の漏洩や会社、従業員、ビジネスパートナーに関する有害で不正確な情報の流布を含む多大な事業リスクを伴います。ソーシャルメディアサイトを使用する場合は、以下の内容を含む[Materionソーシャルメディア方針](#)のガイドラインに必ず従ってください：

- Materionがスポンサーとなっているソーシャルメディアではコンテンツのアップやリクエストあるいは質問に答える前に個別許可を得る必要があります
- 自分の職務名や当社に勤務する事実の単なる記載を超えるMaterionまたはその従業員や製品、サービス、提携先 または投資家についてディスカッションしたり言及する場合、自分独自の見解であること、会社に代わって表明する許可を得ていない限りMaterionを代表しないことを明記してください
- コメントを記入する場合は本規範を含むすべての会社の方針に従う
- 常にインターネットが公共の場であることを忘れず、会社の資産や機密情報、さらにビジネスパートナーの機密情報を保護してください
- 自分では記入できないはずの内容を家族や友人にアップするように頼まないでください。

Materionの技術や電子通信が不正に使用されていると思われる場合、自分の上司か監督者あるいは[9ページ](#)に載っている会社のリソースに知らせてください。





会社への取り組み 責任ある伝達

マスコミおよび投資者コミュニティとのコミュニケーション

Materionは明確で正確な情報をマスコミや財務アナリスト、一般公衆に開示するよう努めています。明確で正確であるべき重要な法的根拠がある上にこのようにすれば公衆とその他の社外利害関係者との信頼関係を維持しやすくなり、結局は会社の評判の強化に繋がります。

この点は非常に重要であるため、許可された広報担当者のみ会社の情報に関することでマスコミや投資家コミュニティと接触することができます。マスコミからの問い合わせを受けたら拠点の部署管理職または本社広報に回してください。以上のようなコミュニケーションに関して詳しいガイダンスは[Materion 広報方針](#)と[Materion IR開示方針](#)を参照してください。





ビジネスパートナーへの取り組み 品質保証

この業界で高い業績を生む会社という定評を維持するため、顧客とビジネスパートナーに「優れた価値を持続的に提供し続ける使命があります。製品とサービスを最高水準に維持することで顧客満足度を完全に達成できます。このためサプライヤーが納入する製品やサービスの品質をサプライヤーが確実にする保証責任がまたあります。

ミスのない生産という会社の目標を達成するため、会社の任務を統括するすべての品質管理規格に準拠しています。これには適用法規に加え、安全で品質のよい商品製造のために策定された内部管理手順を含みます。

さらにすべての契約と顧客の仕様に従っています。

質問

同僚が本当は検査を完了していなかったのに検査報告書を完了とマークしたのを目撃しました。何をすべきか？

答え

目撃したことをすぐ直属上司かMaterionコンプライアンス担当者または法務部あるいは倫理&インテグリティホットラインに報告してください。Materionは速やかにその事情を調査します。会社が安全な高品質製品を常に納入するよう確実にする必要があります。さらに、実際には検査を完了していないにもかかわらず報告書を完了にすることは記録の偽造に当たり、行動規範違反です。





ビジネスパートナーへの取り組み

品質保証

公正取引

会社は適用されるすべての法規に従い顧客、販社、サプライヤー、競合他社と公平に取引するよう心がけています。すなわち、製品の品質や特徴、可用性に関して事実と異なることは言いません。会社は事業を行う上で正直で真実の情報のみ伝え、不法行為や非倫理的行為に関わりません。

競合他社の製品やサービスに関して軽蔑的なことを表明したり、真実でない誤解を招く表明を行いません。Materionが提供する優位性を強調し、自社の製品と競合他社のものを公平かつ正確に比較するのみにします。顧客のニーズを予期し、満たすことに集中し、競争相手の事業機会を欺瞞的、詐欺的または不法的なやり方で制限しません。

倫理的な競争

健康的かつ公正に競争するためには、適用されるすべての法規(「独占禁止法」ともいう)に従います。世界では市場ごとにこれらの法規が異なる一方では、その共通する目的は自由で参加に開かれた競争を維持し、競争的市場を推進することです。

結局のところ、これらの法規は消費者に可能な限りよい製品とサービスを最も適正な価格で提供することを意味します。競争法違反は会社に悪影響を及ぼし、関与した個人の解雇や刑事罰を含む重大な帰結をとまいます。





ビジネスパートナーへの取り組み

品質保証

競合他社とのインタラクション

事業決定が中立的に行われるようにして競争法に準拠しています。

Materionは次のような慣行を極力避けます。

- 競合他社と販売、入札、生産、マーケティング、市場、顧客に関して価格、利潤、費用、条件に関する協定や協議を行うこと
- 競合他社との入札情報交換
- Materionの他の競合他社から競合他社についての情報の取得
- 価格や上記の件について協議するような会議や業界団体の会議への出席
- 潜在的に特定の競合他社を破壊したり価格統制となりうる市場からの競合他社の不正排除と受け止められる可能性がある戦術の使用
- 「コスト割れ」価格や下流競合他社に圧力が掛かり、市場から排除されるように設定された価格の適用
- 会社に代わり第三者を促して競争法違反をそそのかすこと

競合他社が以上のことについて話し合いを求めてきた場合は、それがいかに場当たり的でしかなくとも話しの相手にならず、会議から断固退席し、法務部の者に速やかに報告する。競合他社との癒着(すなわち、不法行為への同意)に見えるようなことも会社に法的に困難な問題を引き起こします。

質問

二日前、競合他社のある営業担当者が自分に電話してきて、自分のビジネスと先方の雇用主のための収入を最大限にするための特定の営業圏分割について話してきました。この行為は懸念をもたらすでしょうか？

答え

はい。この提案するところは競争法違反です。
こうした話し合いを避け、直ちに法務部に報告します。





ビジネスパートナーへの取り組み

‘品質保証

顧客対応

競争法の中には顧客とDistributorとのインタラクションまで統制しているものもあります。顧客を平等に扱い、特定の顧客を他の顧客より不公平に有利に扱おうとはしません。所与の市場で競合しているすべての顧客に等しく市場機会を提供し、同じ価格と販売条件、取引推進の資格を得られるようになります。

不公平またはあてにならないと特徴づけられる可能性があるいかなるプログラムにも関与しません。さらに、以下のことを行う前に法務部の者に相談します：

- 顧客がMaterion製品を販売方法と販売先の制限
- 会社の他の顧客の一社を拒絶することについてある顧客との同意または協議を始める
- 特定の顧客が会社の競合他社から製品を仕入れられないように圧力を掛けるまたは阻止する
- 同じまたは同類の製品に関して異なる顧客に異なる価格や割引率、リベートその他販売条件を提案する

独占禁止要件について詳しいことは[Materionの独占禁止法準拠指針](#)を参照し、その他の質問があれば直属上司または監督者または[9ページ](#)に掲載されている会社のリソースのどれでもよいので相談してください。

質問

Materionは客先が指定した図面に従い完成部品を製造して組み立てています。完成部品では会社が現在外注している特定のコンポーネントが必要です。より費用効果が高く納期が縮む代替コンポーネントを見つけました。客先指定の図面に参照されているのとは異なる代替コンポーネントに入れ替えることはできますか？

答え

費用削減と納期短縮の努力は認めますが、Materionの品質管理と検査規格により、客先の承認が必要かを最初に確認してからでないとコンポーネントや材料を代替することは認められていません。自分の推薦するものについて監督者と協議してから提案した行動を取るようにしてください。





ビジネスパートナーへの取り組み

品質保証

競合情報の収集

競争力を維持するには競合他社の動向を把握することは重要ですが、倫理的かつ合法的なやり方で行うのが重要です。**競合他社について行動を取る場合、以下の原則を守ってください：**

- 競争情報は公開情報やその他正当な情報源からのみ取得する
- 他社の機密または財産情報を偶然受け取った場合、その件を自分の上司か監督者あるいは[9ページ](#)にあるその他の会社のリソースに報告します。
- 情報を収集するとき嘘を言ったり、会社を別の者のように名乗らない
- 情報収集のために採用プロセスや面接プロセスを濫用しない

ボイコット

「ボイコット」は一人または一つのグループ、または一国が特定の他者や他国との取引を拒絶する場合に生じます。こうした禁止行為はよく契約や請求書、納品書、アンケート、与信で見られます。

会社が営業している多くの国は政府が支持していない国際的ボイコットへの参加や協力を禁止している法律があり、会社の方針として、Materionは米国のボイコット禁止規程に従っています。米国のボイコット禁止規程と他国のボイコット禁止規程の競合に直面した場合、法務部に連絡してください。

こうした要求を無視したり拒絶するだけでは十分ではありません。国際的ボイコットへの参加をいかなる方法でも要請された場合、または、こうした要請を受けたと疑われる場合、要請を法務部の誰でもよいので直ちに通報してください。





ビジネスパートナーへの取り組み 公務員相手の業務

政府職員への不正支払

会社は米国の国外汚職防止法など汚職防止法を含む贈賄を禁止しているすべての国際法規と国内法規に従っています。これは、政府職員にいかなる賄賂やその他の不正支払を行ったり、約束したり、あるいは意識的に便宜を図ることが決してあってはなりません。

価値がある物はすべて賄賂に該当するため、与える側の意図が取引を成立または留保するまたは不正な取引上の優位性を確保するために高官に影響を及ぼすことであれば、この支払者は違法な賄賂を提供したことになりえます「政府職員」は非常に範囲が広く、以下のような者を含みます：

- 国家公務員、地域または地方の役人
- 軍人
- 公職候補者、政党幹部
- 公営企業の従業員

会社による不正支払の禁止は従業員だけでなく、Materionに代わり業務を行うエージェント、営業員、コンサルタントも対象となります。すなわち、社員の誰も第三者を利用して会社に代わり高官に支払うことはできません。そうした支払が政府職員の手に渡ることを私たちが知らなかった、本来知りえたはずであって、罪を問われることになるのでよく念頭に置いてください。

会社による不正支払の禁止は従業員だけでなく、Materionに代わり業務を行うエージェント、営業員、コンサルタントも対象となります。





ビジネスパートナーへの取り組み

公務員相手の業務

役人相手に業務を行う場合、合法的または慣行であると考えられる領域で仕事する場合であっても、便宜のための支払に同意してはなりません。「便宜のための支払」(または「袖の下」)は正式料金に加えるもので、通常少額であり、通常の場合現金で払われ、認可の処理や警察の保護提供、公共サービスの早期実施等日常的政府の役務を早く行わせようとするためのものです。**ここに言う便宜のための支払禁止には二つの例外があります。**

- 支払を怠ると従業員(またはその出張同行者)の衛生や安全にリスクが発生する場合
- 法務部が事前に承認した場合

政府職員とのやり取りが認められているかどうか不明な場合、法務部の誰にでも相談してください。詳しい情報については[Materion汚職防止方針](#)の「便宜のための支払」セクションを参照してください。

質問

韓国では国内政府職員との営業を円滑にするための営業エージェントを利用しています。最近この代理人が販売手数料を増額するよう求めてきました。手数料増額分を国内政府職員に支払うつもりだと思います。何をすべきですか。

答え

Materionに代わってエージェントが違法な支払を行っていると思われる場合、会社はその状況を調査する義務を負います。疑義はすぐに直属上司、かMaterion コンプライアンス担当者または法務部の誰にでも報告してください。





ビジネスパートナーへの取り組み

公務員相手の業務

政府職員への贈答と接待

政府職員への支払が不正であるのと共に政府職員への贈答と接待も回避してください。特定の事情においては、政府職員への贈答と接待は高官の行為または決定に影響を及ぼすまたは贈賄禁止法に違反する取引上の優位性を獲得しようとする行為と見なされる場合があります。こうした贈答を行ったり接待を手配する前に、法務部のどの社員でもよいので必ず相談してください。

公務員への贈答や接待について詳しくは[Materion贈答・接待方針](#)を参照してください。

質問

ビジネスパートナーに年の特定の時期に贈答品を送ることは慣行であり、日本では文化的に受容されている風習です。取引先の中には政府職員もいます。会社がこの慣行に参加しないと、その行為が無礼と受け止められ、会社の事業や評判に悪影響が及ぶことも考えられます。ビジネスパートナーと政府職員に贈答品を送ることはできますか？

答え

グローバル企業として、クリスマスや中国の旧暦正月祝い等特定の事情では提携先にプレゼントすることは文化によっては慣行となっていることを認識しています。Materionの汚職防止および贈与・接待方針に従い、取引があるビジネスパートナーに贈答品を贈ることは、贈答品の価値が過度に高くなく、どの贈答品も適切に記録する限り、認められます。しかし、政府職員や役人への贈答は最初に法務部またはMaterionのコンプライアンス取締役の承認を受けなければなりません。さらに、寄付金や商品券の要請も法務部またはMaterionのコンプライアンス取締役の承認を受けなければなりません。





ビジネスパートナーへの取り組み

公務員相手の業務

商事贈賄とリベート

インテグリティと優良な事業活動に関するMaterionの評判を維持するため、いかなる商業贈賄に関わらない - または関わっているような行為をしない - が必要です。端的に言えば、事業上の意思決定を提案された私的利益に基づいて行ってはなりません。同様に顧客やサプライヤー、彼らの代理人に決して賄賂を提案することがあってはなりません。イギリスを含む数か国では商業上の贈賄は刑事犯罪になります。

同じ原則はリベートにも適用されています。これは取引を成立させたり便宜を図った見返りとして支払われる金銭です。各自が適正な判断を行い、本規範と会社の方針に準拠する取引上の厚意を提供するまたは受け取る責任を負います。この原則は例外なく、世界全体での取引に適用します。

商事贈賄に関して適用されている規則について質問があれば、[Materion汚職防止方針](#)を参照するか法務部の者に連絡してください。



目次

JUGAL VIJAYVARGIYA(ジュガル・ヴィジェイヴァルギヤ)社長兼CEOからの挨拶

ビジョン、ミッション、価値観

導入部: 最高水準の倫理に対する会社の取り組み

相互の取り組み
安全の重要性

会社への取り組み
会社資産の保護

ビジネスパートナーへの取り組み
高品質製品を確実にする

株主への取り組み
正確な情報の提供

地元コミュニティへの取り組み
政治献金と慈善寄付

免責

MATERION コンプライアンス担当者



ビジネスパートナーへの取り組み

公務員相手の業務

輸出

Materionは米国法人であるため、生産している製品以外にも設備と技術は米国の輸出管理法規によって規制されています。一般的には「輸出」とは製品やソフトウェア、技術、情報が他国に移動する際に発生します。しかし、所在地を問わず他国の市民に技術、技術情報、ソフトウェアが開示されたり、サービスが提供された場合にも輸出は発生します。

製品販売と物流の担当者を中心に各自は米国の輸出管理法と [Materionの輸出コンプライアンスに関する方針](#) に従う義務があります。詳細についてはMaterion輸出コンプライアンス方針とMaterion輸出コンプライアンスマニュアルを参照してください。その他質問があるときはMaterionの輸出コンプライアンス担当者に問い合わせください。輸出コンプライアンス担当者一覧は「コンプライアンス担当者」の[インテグリティの意義](#)を参照してください。



株主への取り組み 正確な情報の提供

正確で正直な会計

株主は会社の計算書類が会社の営業と財務状態の公正で完全な反映であることを確認するため会社に頼っています。会社のビジネス、益金、財務状態について正確で完全でありわかりやすい情報を報告することは会社の最も重要な義務の一つです。この目的のために、財務諸表や規制報告書、公開届出書類がすべての適用される一般会計原則、法定要件、会社内部の統制手順に準拠するようにしなければなりません。

意図的に取引やイベントの記録を遅らせたり、いかなる取引やに関しても不正又は、不備、あるいは誤解を招く情報を記録しないでください。直接的に財務データを扱わないとしても、勤務時間や旅費、生産データ、品質レポート、環境への排出量その他の事業関連データなどの情報を記録することがあるはずです。どのような職種であれ、記録する情報がありのままであり、適時かつ完全であることを心掛けてください。正確で信頼のおける内部記録とレポートは会社の意思決定プロセスおよびMaterionの多くの財務的、法務的、報告上の義務を果たすために欠かせないものです。

帳簿やレポートが不正あるいは不正確に記録されていると疑われる場合や、Materionの会計、社内会計管理、監査あるいは税務関連事項に関して懸念を抱いた場合、自分の上司か監督者あるいは[9ページ](#)に載っている会社のリソースに報告します。

質問

先週、セールスエンジニアのために注文を入力しました。その販売の交渉がいかに行われたかについていくつか質問がありました。自分の監督者は質問に実際答えられなかったけれども、すべては「信頼できる」こと、数値を言われた通りに入力するだけでよいと念を押しました。私は何をすべきだったのでしょうか？

答え

自分がデータの正確さについての質問に答える必要があるため、入力するどの取引も把握することはご自分の責任です。監督者に助言を求めて問い合わせたのは正しいことでした。その監督者は取引を承認したとはいっても、取引のインテグリティに関連する疑問が残る限り、その上の管理部門やMaterion コンプライアンス担当者、または法務部の誰にでも問い合わせてください。懸念を倫理&インテグリティホットラインに報告することもできます。





株主への取り組み

正確な情報の提供

記録の管理

会社の記録の適正な維持と保持もMaterionでは非常に重要視しています。これらの手順はバイナリデータかハードコピーかを問わず日常業務において作成されたすべての書類やEメール、スプレッドシート、手帳、写真、動画に適用されます。

[記録保持方針](#)は様々な記録が保管義務期間維持され、不要になった記録を適時破壊するように構成されています。但し、差し迫った、又は進行中の調査や訴訟、監査、確認に関連するすべての資料を保持するように特に注意が必要です。このプロセスに関するすべての質問は法務部の誰にでも問い合わせてください。このテーマに関してさらにガイダンスがあるので、[Materion 記録保持方針](#)を参照してください。





株主への取り組み

正確な情報の提供

監査、調査、問合せの対応

会社はMaterionや役所が行う調査のために必要なすべての情報を提出する義務を負っています。各自が保有する資料が法定留保物件であったり、調査のために必要なものであることに気が付いた場合、これらの記録を破壊、隠蔽、改変することはできません。

どの調査でも協力する際は真実でないまたは誤解を招くような表明をせず、また、他の従業員にもそうさせないように心掛けてください。不正情報を提出すると会社と該当する従業員が刑事責任を問われます。社外の調査者から予期していない連絡を受けた場合、すぐ法務部の者に連絡してください。米国外の拠点に勤務しており、法務部に連絡が取れない場合、Materion国際コンプライアンスマネージャーに通知してください。





株主への取り組み

財務的インテグリティへの取り組み

内部情報とインサイダー取引

Materionの従業員として公開されていない情報にアクセス可能な場合があります。こうした「内部情報」は投資家が投資や取引の意思決定を行う際に検討する「材料」あるいは対象でもあることはよくあります。内部情報に基づいて私的に株の売買を行うと不公正な利益を得る可能性があるため、多くの国ではインサイダー取引法を施行して株式市場が公平なマーケットプレイスであるように努めています。こうした法規や会社のインテグリティへの取り組みに準拠するため、自社を含め、いかなる会社の株も内部情報を基に売買することはできません。

原則的には、未公表の営業実績や経営陣の異動等の特定の会社についての内部情報を保有していると思われる限り、情報が公表されたものと見なされるまでその会社の株を売買することはできません。

インサイダー取引法と本規範の違反ともなるため「内報」も回避するように注意してください。内報は、内部情報を他者に開示し、この者がその情報を基に有価証券取引を行ったとき発生します。家族や友人を含めMaterion以外の誰にも内部情報を開示することはできません。同僚とも仕事のために知る必要ない限り内部情報を話さないようにしましょう。

ある情報が「内部情報」かが不明な場合、法務部の誰にでも問い合わせてください。内部情報の例や違反の帰結を含め、このセクションについてさらにガイダンスが掲載されている、[Materion インサイダー取引方針](#)も参照してください。





株主への取り組み

財務的インテグリティへの取り組み

マネーロンダリング

「マネーロンダリング」は不法資金の隠匿やこうした資金を合法的に見せようとする行為です。Materionはマネーロンダリングを黙認したり便宜を計ったり支持もしません。マネーロンダリング法を違反するほどの地位に自分がいることは大部分の従業員にとって有難いですが、支払方法や取引方法特に貴金属に関しては異なるやり方でないかと皆が注意する必要があります。Materionがこうした種類の違法行為に不慮に関与しないようにするため、以下のことを常に守らないといけません。

- 顧客、仲介業者、ビジネスパートナーについてのデューデリジェンスを実施する
- 適正な注意を常時維持する
- 疑わしいいかなる行動でもAML コンプライアンス担当者または法務部の者に報告する





地元コミュニティへの取り組み 政治献金と慈善寄付

自分が選ぶ政治活動には私的時間に行い、意見が自分本来のものであることを明らかに示し、自己資金で行う限り、参加することは促されます。自分の活動が会社の方針と政治活動関連の法規に準拠することを確認する注意を払ってください。さらに、法務部の者から事前の承認を得ずに政党やキャンペーン、候補者、役人に寄付するため会社のリソースを使用することはできません。

ロビー活動

ロビー活動は実に様々な活動を含むもので、いかなるものも
拠点国の法律によっては政府に対して開示する義務があります。米国ではロビー活動の登録義務があります。**担当業務が以下に関わる限りロビー活動は認められます：**

- 議員、規制当局者、行政部門の役人や
その職員 (議会議員やその職員など)と定期的な接触をする
- 公共案件向けの販売を行うあるいはその交渉
- 立法行為や行政行為に影響を及ぼす努力 (受注に影響しようとする
試みなど)

しかし、Materionはロビー活動のために公共受注または供与資金として充当された資金を使用しません。米国やその他の国でも会社で代わりロビー活動や政治活動と見なされる可能性があるいかなる活動でも始めようとするなら、法務部の者に連絡してください。





地元コミュニティへの取り組み

環境破壊をせず継続できる能力および責務

Materionは環境に対して安全な事業活動に取り組んでいます。環境が健全なら利害関係者のメリットになり、今後の事業を推進できることを把握しています。この目的のために製品の設計、製造、物流の際は環境に対して責任を持つためにどんな努力でもします。会社の仲間である従業員のメリットになるよう、実現可能な最低限まで潜在的に有害な材料への暴露を食い止めるように励んでいます。会社は私たちが生活する環境とコミュニティを保護するため工程を継続的に評価し改善する義務を負っています。

当社に適用される環境関連法規や規格に常に準拠するよう心がけることによって業界他社にお手本となっています。環境に有害なまたは会社の方針や管轄法その他の法規、規則に沿っていない行為を把握しているあるいは気が付いた場合、自分の上司か監督者あるいは[9ページ](#)に載っている会社のリソースに速やかに報告します。このテーマについてさらに詳しくは[Materionの環境衛生安全に関する方針と原則](#)を参照してください。

質問

自分の監督者は環境規制に違反すると思う作業を自分に指図しました。何をすべきか？

答え

環境規制に対しては推測してはいけません。よくわからない場合、監督者に話し、要請を把握したことを確認してください。それでも要請が環境規制違反であると疑われれば、Materion コンプライアンス担当者、法務部、あるいは倫理&インテグリティホットラインに懸念を報告してください。





免責

ニューヨーク証券取引所上場要件に準拠し、会社の役員または役員委員会のみ役員または取締役の本規範の任意の部分に対する責任を免除することができます。こうした免責が行われた場合は速やかに公開します。その他いかなる従業員についても本規範の免責はMaterion本社コンプライアンス最高責任者のみ行うことが認められます。





リソースと方針情報

国	電話番号
中国	400-6-612-188
ドイツ	1.直通電話番号:0-800-225-5288 2.英語で対応可能なダイヤルイン: 888-588-5468
香港	800-96-0074
インド	1.直通電話番号:000-117 2.英語で対応可能なダイヤルイン:888-588-5468
アイルランド	1.直通電話番号: アイルランド (UIFN) 00-800-222-55288 アイルランド 1-800-550-000 2.英語で対応可能なダイヤルイン:888-588-5468
日本	0120-907-653
リヒテンシュタイン	0800-110-346
マレーシア	1-800-81-9813
フィリピン	1.直通電話番号: フィリピン (PLDT-タガログ語対応) 1010-5511-00 フィリピン (Globe, Philcom, Digitel, Smart) 105-11 2.英語で対応可能なダイヤルイン:888-588-5468
シンガポール	800-110-2363
韓国	00798-1-1-003-8175
台湾	1.直通電話番号:00-801-102-880 2.英語で対応可能なダイヤルイン:888-588-5468
イギリス	0808-234-2124
米国	1-888-588-5468



MATERION コンプライアンス担当者

- 法務部
- 国際コンプライアンスマネージャー
- 輸出コンプライアンス
- 米国政府契約コンプライアンス
- マネーロンダリング防止 (AML) コンプライアンス
- セキュリティ
- データプライバシー コンプライアンス - Materion個人情報保護チーム

Materion コンプライアンス担当者の最新一
覧についてはMaterion社内事項のうちイン
テグリティの意義の「コンプライアンス担当
者」ページを参照してください。

方針

本規範で参照されてるすべての方針は会社のウェブサイトかMaterion社内事項の「方針」タブにすべて記載されています。

コミュニケーションとトレーニング

マテリオンは、マテリオン コーポレーションの全従業員、役員、幹部にこのポリシーを伝えます。当社は、定期的なトレーニング プログラムを通じて、このポリシーの理解と認識を促進します

ポリシーの見直し

このポリシーは、コンプライアンス部門によって見直し、実装、施行されます。経営陣は、このポリシーの見直しが年間の事業計画および見直しプロセスの一環として毎年行われることを確保し、組織ラインは機能上の所有権を持ち、文書化され、明確に定義され、測定可能な目標と目的の達成に向けて、あらゆるレベルの従業員の関与を促進します。

改訂履歴			
バージョン	日付	承認者	変更の概要
バージョン 1	2022年10月	ロビン・サター	創刊
バージョン2	2025年1月	メリッサ・ファシンプール	レターの編集、価値観/ミッションの編集、コミュニケーションとトレーニングの文言の追加、ポリシーのレビュー、および改訂履歴